

# 事業報告書

(2010年度)

学校法人 恵泉女学園

# 事業報告書

(2010年度)

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

恵泉女学園は1929年河井道によって創立された。学園の教育理念は、第1にキリスト教精神に基づいて自立した女性を育てること、第2に平和への使命を自覚し平和をつくり出す女性を育てること、第3に自然を愛し育み、美しい文化環境を創造する女性を育てることにあつた。これらは、中学・高等学校、大学において「聖書」「国際」「園芸」を柱とする教育に継承され、確立されている。

### (2) 学校法人の沿革

1929年3月	恵泉女学園新設認可
1934年4月	普通部の上に2年制の高等部(文科・家事科)を開設
1934年9月	財団法人設立認可
1943年4月	高等部に園芸科を増設
1945年3月	恵泉女子農芸専門学校設置認可
1947年3月	恵泉女子農芸専門学校の名称を恵泉女学園専門学校と変更し、 園芸科及び英文科設置
1947年4月	中学校発足
1948年4月	高等学校発足
1950年4月	短期大学(英文科、園芸科)開学
1951年3月	学校法人認可
1954年4月	恵泉園芸センター開設
1965年11月	短期大学園芸生活科、伊勢原へ移転
1986年10月	短期大学英文学科、多摩に移転
1988年4月	恵泉女学園大学人文学部(日本文化学科、英米文化学科)開学
1997年4月	大学平和文化研究所開所
1998年4月	大学人文学部国際社会文化学科開設
1999年3月	短期大学英文学科廃止
1999年4月	中学・高等学校の6年一貫教育を開始
2001年4月	大学人文学部人間環境学科及び大学院人文学研究科設置 短期大学の名称を園芸短期大学に変更
2003年4月	大学園芸文化研究所開所
2005年3月	園芸短期大学廃止
2005年4月	大学2学部5学科に再編 人文学部:日本語日本文化学科、英語コミュニケーション学科、文化学科 人間社会学部:国際社会学科、人間環境学科
2007年2月	大学キリスト教文化研究所開所
2007年4月	大学院人間社会学研究科設置
2008年10月	多摩キャンパス隣接施設設備取得(旧都立南野高校跡地)
2009年4月	大学院人間社会学研究科の科名を平和学研究科に変更
2010年3月	蓼科ガーデンを教育部門に移設

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校 (所在地)	開校年月	学部・学科等	摘 要
恵泉女学園大学大学院 (多摩市南野2-10-1)	2001年4月	人文学研究科 平和学研究科	2009年4月人間社会 学研究科から科名変更
恵泉女学園大学 (同上)	1988年4月	人文学部 人間社会学部	2005年4月 2学部5学科に再編
恵泉女学園高等学校 (世田谷区船橋5-8-1)	1948年4月	全日制(普通科)	
恵泉女学園中学校 (同上)	1947年4月		

(4) 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

□ 3,082名(2010年5月1日現在)

学校名		入 学 定 員 数	収 容 定 員 数	現 員 数	
恵泉女学園大学	大学院	12	24	31	
	人文学部	日本語日本文化学科	70	280	938
		英語コミュニケーション学科	70	280	
		文化学科	65	260	
		学科計※	205	860	
	人間社会学部	国際社会学科	110	440	963
		人間環境学科	95	380	
		学科計※	205	860	
	学部計		410	1,720	1,901
	大学計		422	1,744	1,932
恵泉女学園高等学校		180	540	581	
恵泉女学園中学校		180	540	569	
中高計		360	1080	1,150	
学園合計		782	2,824	3,082	

※ 3年次編入定員各40名を含む

(5) 役員概要

□ 定員数 理事 16 名、監事 2 名

(2011 年 5 月 30 日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	宗雪雅幸	非常勤	2008年5月理事就任 2009年7月理事長就任
理事	松下俱子	常勤	2008年4月理事就任(学園長)
理事	木村利人	常勤	2006年4月理事就任(大学学長)
理事	佐伯幸雄	常勤	2008年4月理事就任(中高校長)
理事	金子 博	常勤	2008年12月理事就任(事務局長)
理事	上村英明	常勤	2011年4月理事就任(大学教授)
理事	加藤英明	常勤	2009年5月理事就任(中高副校長)
理事	中村俣子	非常勤	2006年5月理事就任(同窓会長)
理事	西島 黎	非常勤	2001年7月～2006年5月理事在任 2009年7月理事就任
理事	吉川俊子	非常勤	2001年7月理事就任
理事	野木虔一	非常勤	2009年7月理事就任
理事	堀 建二	非常勤	2009年7月理事就任
理事	荒井 献	非常勤	1992年4月理事就任
理事	笹森勝之助	非常勤	2009年7月理事就任
理事	樋野興夫	非常勤	2009年7月理事就任
理事	松本敏之	非常勤	2009年7月理事就任
監事	高島正雄	非常勤	2006年5月監事就任
監事	松浦基之	非常勤	2001年7月監事就任

## (6)評議員の概要

□定員数 31名

(2011年5月30日現在)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
松下俱子	学園長	植松睦子	
木村利人	大学学長	蝦名協子	画家
佐伯幸雄	中高校長	中村俣子	理事
金子 博	事務局長	那須恵子	学園史料室運営委員
渡部康子	園芸センター所長	西島 黎	理事
岩村太郎	大学教授(学生・進路部長)	吉川俊子	理事
上村英明	大学教授(大学院研究科長)	石川征郎	「人事改革オフィス」運営
榎本真理子	大学教授(学部長)	田部浩子	社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会参与
定松 文	大学教授(教務部長)	十時英二	牧師
澤登早苗	大学教授(学部長)	野木虔一	理事
武田 徹	大学教授(入試部長)	野村和子	「ローズガーデン・アルバ」運営
梶原信夫	中高教諭	古屋安雄	聖学院大学大学院教授
加藤英明	中高教諭(副校長)	堀 建二	理事
鎌木かすみ	中高教諭	桃井和馬	フォトジャーナリスト
原嶋夕佳	中高教諭	森田武夫	牧師
本山早苗	中高(副校長)	柳下公一	
大石のり子	学園企画室長	渡邊直大	医師
大谷平人	中高事務長		
舘野英樹	大学事務局教務課長		
大森正士	大学事務局就職進路室長		

(7)教職員の概要

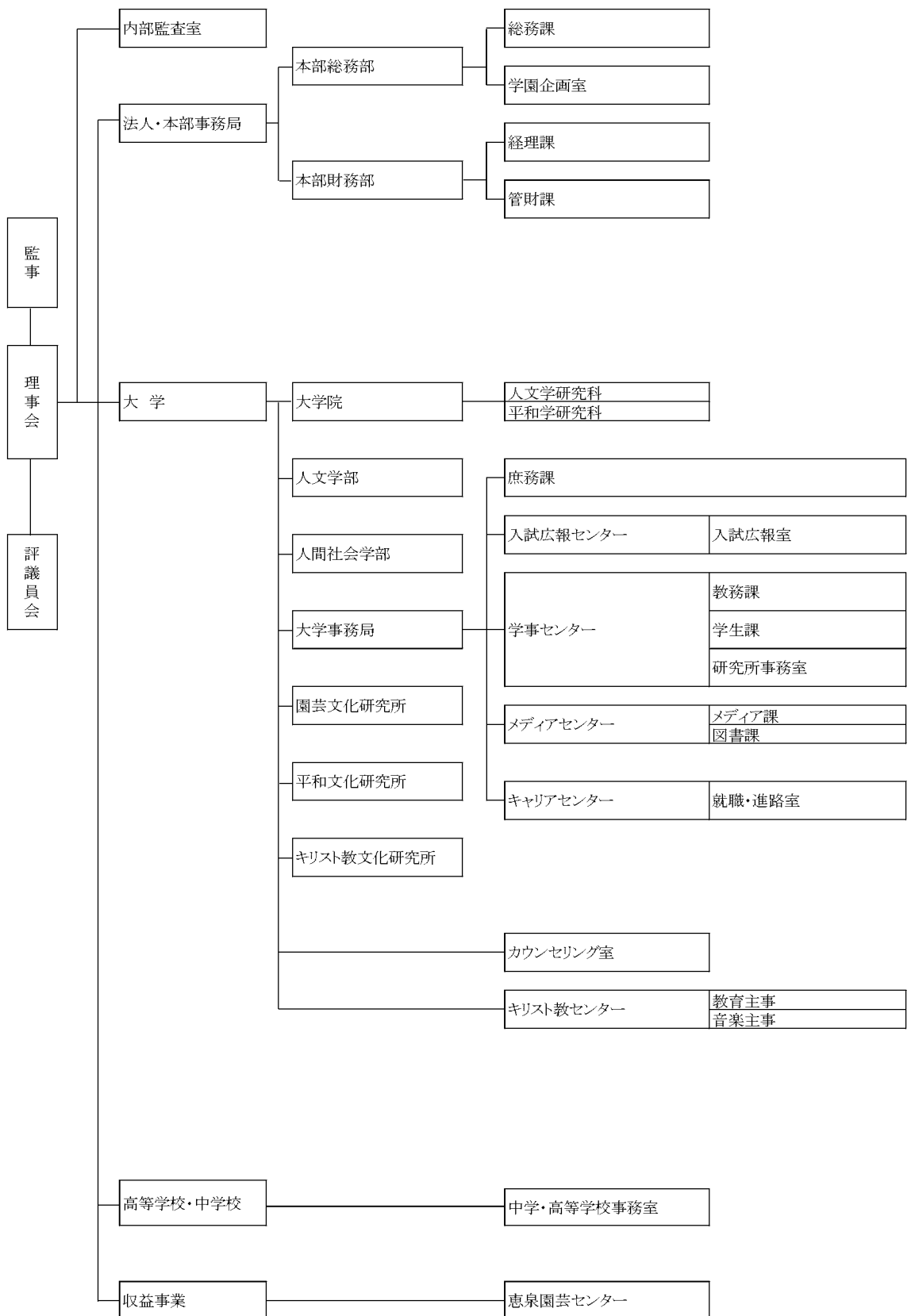
□ 本務 195 名、兼務 221 名(2010 年 5 月 1 日現在)

区分		法人	大学	高等学校	中学校	合計
教員	本務	----	67名	32名	32名	131名
	兼務	----	130名	26名	22名	178名
	教員計	----	197名	58名	54名	309名
職員	本務	5名	45名	7名	7名	64名
	兼務	11名	22名	3名	7名	43名
	職員計	16名	67名	10名	14名	107名
教員・職員合計		16名	264名	68名	68名	416名
本務合計		5名	112名	39名	39名	195名
(内、有期契約者)		-	16名	5名		21名
兼務合計		11名	152名	29名	29名	221名

平均年齢は、本務教員 47 才 本務職員 49 才である。

(8)組織図

2011年4月1日現在



## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

学園創立 81 周年となる 2010 年度は、建学の理念を継承しつつ、新しい時代を展望するために創立 80 周年を 1 つの節目として定めた「学園ヴィジョン」の具体化を図る初年度となる。また、予算編成に関しても従来の予算請求額を積上げる方式から予算段階で収支バランスを確保することを前提とした予算編成方式に変更した初年度となる。学園の教育・研究活動を継続、発展させるために、大胆な「改革」を行い、財政健全化の努力を続けるとともに、資金確保のため遊休資産の売却、或いは視点を変えての有効活用を進めると共に、学園創立 80 周年記念募金を原資として、多摩新キャンパス建物の改修と備品調達等を行い「花と平和のミュージアム」構想の推進を図った。

### (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

#### 1) 大学・大学院

##### □事業の目的・計画

- ① 建学の理念を継承し、新時代を切り開く女性の育成を目的とした「平和を目指す女性の大学」を教育目標とし、教育・研究活動を展開する。
- ② (財) 大学基準協会による大学評価を受け、これを踏まえて改革を実施する。
- ③ 入学前教育プログラム及びキャリア教育を拡充する。
- ④ 学生生活に係る支援体制を図る、特に、学費減免等の学生支援の強化に重点を置く。
- ⑤ FD 活動による教育・研究活動の点検などにより、カリキュラムなどの見直しを行い、魅力ある大学づくりを推進する。
- ⑥ 我が国最初となる平和学研究科の完成年次における点検評価を行い、研究所の研究活動も充実させる。

##### ■主な事業の進捗状況等

#### 1) 学生支援体制の整備、強化

- ① 経済不況や震災の影響により就学が困難となった学生に対して奨学金事業等の充実を図り、留学生だけではなく家計困難者に対する支援にも力を注いだ。
- ② 2009 年度より始めた 1 年生対策プロジェクトによる入学前教育プログラムの全学的プログラムへの発展を図り、1 年生春学期半年間をガイダンス期間と位置づけ、大学生としての動機づけと学生生活のあり方等の指導を行なった。今後この対策プログラムと 2010 年度の 1 年生の退学率が下がったことの関係についての効果検証を行なう必要がある。
- ③ 就職進路室に個別面談コーナーを設置し、厳しい社会情勢の中で就職活動を行なう学生一人ひとりの相談に落ち着いて丁寧な対応ができる環境を整備した。
- ④ 文部科学省の「学生支援推進プログラム」に対する追加補助により、キャリア形成支援アドバイザーを雇用し、一連のキャリア形成講座、個別指導を実施した。
- ⑤ 保証人対象の就職セミナーを開催して、大学のキャリア教育や就職支援の内容、社会状況や就職動向などを説明し、保証人と大学が協力したキャリア形成支援体制を整えた。
- ⑥ 学事センターの障がい学生支援課を中心に障がい学生の授業支援への全学的取り組みを強化した。



## 2) 教育の質の向上に係る諸策の実施

- ① 学校教育法第九十九条に定める大学評価（認証評価）を2009年度に実施した自己点検・自己評価結果によって受け(財団法人大学基準協会)、「大学基準に適合している」との判定を受けた。認定期間は2018年3月31日までの7年間である。
- ② 教育の質の向上を目指すためのFD活動としては、「FD研修会（2回開催。第3回目は東日本大震災のため中止）」「学生による授業自己評価アンケート(春学期・秋学期)」 「日本私立大学連盟第13回学生生活実態調査」「卒業生の生活と意識に関する調査2010（2007年3月卒業者対象）」を実施し、学生の生活状況、学修状況、卒業生の意識等を調査し、学生の実態把握と教育改善に努めた。更に、学科ごとにディプロマポリシーに対する各専門科目の位置づけを明らかにする「カリキュラムマップ」の作成を行い、カリキュラムの確認を行なった。また、FD委員会は「2009年度学生による授業自己評価アンケート」報告書を作成し、特に初年次教育の教育成果の分析と改善提案を行なった。

## 3) 多摩キャンパス全体の整備

新キャンパスを含む多摩キャンパス全体の教学と施設設備の有効的活用方針を中期計画策定において検討する一方、新キャンパス校舎の耐震診断を実施し、利用が決まっている校舎・体育館の補修・整備を行なった。新たな教育施設設備の確保により、公開講座を含め、新入生の学科寄宿や学生のクラブ活動など余裕を持った教育活動の展開ができるようになった。3月11日の地震による交通マヒに際しては、新キャンパス体育館を帰宅できなくなった学生・教職員の緊急避難所として利用することもできた。

## 4) 「花と平和のミュージアム」構想の具体的な推進

伊勢原キャンパスで保管していた園芸短期大学図書館所属書籍(約12000冊)・雑誌(約3000冊)を新キャンパスの旧南野高校図書室に受け入れ、書架に配架して蔵書点検を行なった。また図書データを大学図書館システムに取り込み、公開準備を進めた。また、古典籍については園芸文化研究所の研究助成により一部修復を開始した。

## 5) 広報活動の充実

- ① 学校教育法施行規則第172条の2（2011年4月1日施行）によって公開が定められた教育研究上の基本情報について Web サイト上で情報公開を行なった。
- ② 受験生に対しては、従来の大学案内他の紙媒体による広報のほかに、やはり Web サイトを通じての広報活動を強化し、教員のゼミ紹介や学生のさまざまな活動をブログ形式やツイッター等の新しい情報伝達方式を用いて積極的に発信した。特に学生の企画で始まったツイッターによるエア卒業式は社会的な注目も浴び、本学学生のユニークさ、教職員と学生の信頼関係などを広めることができた。
- ③ 在学生に対しては、学内コミュニケーションツール「@k」を通して、学内外の諸活動を全学、学年・学科単位、科目単位、個人などきめ細かな発信を行い、学内コミュニケーションの充実をはかることができた。
- ④ 保証人等に対しては、大学報を発行して大学の教育理念、教育活動などを伝えるとともに、保証人懇談会を開催して、教員との個人面談や学科ごとの懇談などの機会を提供し、大学の教育内容を具体的に説明した。

## 6) 特色ある恵泉教育の推進

「聖書」「国際」「園芸」を教育の三本の柱とする恵泉教育の伝統を、1年次の必修科目「キリスト教入門」「平和研究入門」「生活園芸Ⅰ」によって初年次教育に組み込み、更に教養教育科目を「キリスト教」「園芸と生活」「平和と社会」という三本の柱にそった科目群にまとめるとともに、学部学科を超えて履修できる副専攻「キリスト教文化」「園芸文化」「国際平和」として専門科目も含めた教育プログラムとして全学に提供し、特色ある恵泉教育を推進している。

この特色ある教育は「いのちのルーツ」「いのちを支え合う」「いのちを慈しみ育てる」という「いのちの教育」として「平和を目指す女性の大学」という本学の目的を実現するカリキュラムとして展開されている。

## 7) 研究体制の充実

科学研究費補助金（研究代表者3件、研究分担者9件）による研究を実施、また2011年に向けて6件の申請（採択2件）を行った。学内3研究所は10件の研究助成を行い、教員の研究活動を支援した。また、3研究所の教育研究活動の充実のための方策を検討し、3研究所の研究および教育を相互に関連づけ、促進・発展させることを目的に恵泉女学園大学研究機構を設置することとした。大学院平和学研究科は国際シンポジウム「自然と人間の共生 環境権と人権の関係を考える——『名古屋』に行かなかった人たちのCOP10」と連続講演会「平和を3Dに考える」を開催した。

## 8) 生涯教育の展開・地域貢献活動の一層の充実

研究所主催の公開講座(120講座)、シンポジウム(2回)、演劇公演(1回)、大学院主催シンポジウム及び講演会（上記のとおり）を開催し多くの市民を受け入れるとともに、社会人や現職教員を対象とした「小学校英語指導者養成講座」及び履修証明制度による「児童英語活動指導者養成講座」を開講し、小学校外国語活動の支援者を養成し、恵泉地域言語活動研究会として、多摩市・稲城市の小学校外国語活動に学生や市民を活動支援者として派遣した。また、従来から実施している東京都「大学グリーンキャンパス」協定や多摩市のアダプト制度などによる園芸活動を継続して実施した。

## 9) ICT機器の更新等教育研究環境の整備

2009年度のCALLシステム更新および情報教室更新に引き続き、2010年度はメールシステムの更新、教室・研究室・ネットワーク設備等の情報教育研究設備および情報管理設備の更新を実施した。これにより新キャンパスを除く多摩キャンパスのICT教育研究環境はほぼ更新、整備できた。

## 10) 大型予算の執行

①情報教育研究機器更新	29,400 千円
②@k新機能追加(授業支援・スケジュール管理等)	3,129 千円
③メールシステム更新	4,113 千円

## 2) 中学・高等学校

### □ 教育計画

6年間一貫教育の現状認識を共有した上で、さらなる質の向上を目指す。

(具体策)

- ① 授業日数の確保
- ② 放課後・土曜日などを有効活用する恵泉アカデミックプログラムの検討
- ③ メディアセンターの有効活用推進
- ④ 理科教育を重点的にサポート
  - ・ 中2「選択」授業1時間を「理科」に振替える。
  - ・ 自然観察会・天体観測会・ミツバチ飼育プロジェクトの実施

### ■ 進捗状況

副校長・教務部長・生徒指導部長・学年代表などから構成される学校評価委員会を毎週開催し、6年間一貫教育の現状認識を共有した上で見直しを進めた。その過程で、中高一貫教育校（併設型）への移行、月・水・金の7限設定、高校「情報」の一部を中3に配置などの提案を行ない、学校設置目的と学則を変更して2011年度からの実現に途を開いた。なお、教育内容の詳細を本学ホームページ(<http://www.keisen.jp/>)に掲載するとともに、引き続き高校新学習指導要領に対応した新カリキュラムを策定中である。

(上記計画の具体策進捗状況)

- ① 授業開始日と授業最終日の見直しにより前年比16日間の授業日数増加となった。
- ② 恵泉アカデミックプログラムとして、英語科（火・木）と数学科（木）でチューター制を導入、中学生の放課後学習をサポートした。また、数学科では火曜日と木曜日の放課後学習のサポートとして講師を配置した。
- ③ 8月のクラブ活動日にメディアセンターを生徒に開放することにより開館日を前年比12日間増とした。
- ④ 中2「理科」を週3時間から週4時間にした。
- ⑤ 自然観察会を1回目は三浦半島、2回目は多摩丘陵の里山で実施した。なお、3回目（高尾山）は降雪と東日本大震災の余波により中止となった。
- ⑥ 天体観測会を校内で2回実施した。
- ⑦ ミツバチ飼育プロジェクトは、総合教育として、理科、園芸科、技術・家庭科、国語科、数学科の担当教師が連携し、それぞれの授業の中で取組みを行なった。
- ⑧ 「日本ミツバチを利用した授業展開に関する研究」は東京都私学財団研究助成事業に採択され補助金を受けた。また、恵泉デーでの展示、報告書の作成などで成果を発表した。

### □ 広報計画

在校生保護者等への情報提供を迅速に広く行なうため、ホームページの充実に努める。また、国内外からの受験生獲得に努める。

### ■ 進捗状況

- ① 在校生保護者への連絡手段として、電話連絡網のほかにホームページ上の「緊急のおしらせ」を携帯電話からも閲覧できるように整備した。
- ② 受験生を含め、社会に本学の教育をより理解していただくことを目的として2011年4月のホームページ全面更新に向けて精力的に準備を進めた。
- ③ 在外施設への広報を企画、実施した。

□ 施設・設備計画

グラウンド（テニスコート）整備、体育館遮光カーテンの更新等、教育環境を一層充実させる。

■ 進捗状況

いずれの計画も順調に実施して教育環境を充実させた。

□ 将来計画

フェロシップホール・体育館建替えのための2号基本金積み立て（40百万円）を計画通り行なう。

■ 進捗状況

2011年3月に理事会は、評議員会へ諮問の後、基本金組入計画の変更を承認した。取得計画を見直し、固定資産取得時の基本金組入れ額を237,000千円とした。なお、取得予定年度は2026（平成38）年度で変更なし。

### 3) 収益事業

- ・「恵泉園芸センター」については専任の所長を迎え、あらゆる方策を実施し、収支の改善を目指した結果、約200万円の当期純利益を確保することができた。

### 4) 財務基盤の強化

- ・大学、中高、事業部ともに、それぞれ「経常収支」の均衡を図る  
少子化が進み学園を取り巻く状況は厳しさを増しており、「経常収支」の均衡を図るには更なる努力が必要となっている。その中でも、学生・生徒の確保に全学を上げて取り組み、学生・生徒は入学定員を超えて確保することができた。また、支出構造の全面的見直しを進め、経費の圧縮に努めた。さらに、2010年度予算の編成に際しては、従来の「積上げ方式」を取り止め、予算段階で収支バランスを確保する方式に変更した。

### 5) 管理体制の整備

「内部監査室」に専任職員2名を配置し、独立監査人（公認会計士）、監事、内部監査室が、相互に連携し、財務、資産の保全、法令等の遵守、業務の有効性および効率性等について意見の交換を行ない、管理の実施状況と体制のチェックを行なった。また、諸規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図った。

### 6) その他

- ・一般職員の年齢構成のバランスを回復し、人事の活性化を図る必要から、2010年度は2名の新規採用を行った。同時に、新任者研修、管理職研修、一般研修等を行い職員の質向上に努めた。
- ・学園の受託事業として、その活動の中心を同窓会が担い、間高原リゾートにおいて花壇管理を行った。

### (3) 施設等の状況

#### 1) 現有施設設備の所在地等

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都世田谷区 (世田谷キャンパス)	校地	17,329 m <sup>2</sup>	643,580 千円	643,580 千円	中学・高等学校及び法人本部が利用している。
	校舎	21,793 m <sup>2</sup>	4,368,249 千円	2,840,498 千円	
多摩市南野 (多摩キャンパス)	校地	72,072 m <sup>2</sup>	5,800,649 千円	5,800,649 千円	大学・大学院が利用している。
	校舎	33,388 m <sup>2</sup>	4,671,481 千円	2,305,509 千円	
伊勢原市三ノ宮 (伊勢原キャンパス)	校地	23,498 m <sup>2</sup>	98,024 千円	98,024 千円	大学が主体となり学園全体で利用している。
	校舎	9,072 m <sup>2</sup>	1,076,819 千円	509,735 千円	
町田市小野路 (町田校地)	実習用地	17,509 m <sup>2</sup>	1,008,868 千円	1,008,868 千円	大学と中高が利用している。
御殿場市二ノ岡 御殿場校地	校地	6,311 m <sup>2</sup>	604 千円	604 千円	現在使用していない。
	校舎	819 m <sup>2</sup>	15,630 千円	- 千円	
長野県茅野市 蓼科校地	校地	12,358 m <sup>2</sup>	142,500 千円	142,500 千円	大学が主体となり学園全体で利用している。
	校舎	1,126 m <sup>2</sup>	5,264 千円	- 千円	
長野県軽井沢町 軽井沢校地	校地	4,883 m <sup>2</sup>	15,572 千円	15,572 千円	現在使用していない。
東京都港区 (収益事業)	土地	-	-	-	賃貸により恵泉園芸センターを運営している。
	建物	-	-	-	
合 計	土地	153,960 m <sup>2</sup>	7,709,797 千円	7,709,797 千円	
	建物	66,198 m <sup>2</sup>	10,137,443 千円	5,655,742 千円	

#### 2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

- ・遊休不動産の売却を進め、新たな事業展開のための資金と流動資金を確保する  
遊休不動産の売却を進め、流動資金を確保する予定であったが、経済的不況による不動産市場が少なく、次年度以降への課題となった。
- ・2010年度事業として売却を予定した伊勢原校地の一部（花卉実習室敷地）と函師の校地については、諸般の事情により年度内に実施することができなかった。但し、売却の交渉は継続しており、2011年度内に売却できる見込みである。

#### (4)その他

##### 1)当該年度の重要な契約

該当なし

##### 2)係争事件の有無とその経過

該当なし

##### 3)決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

該当なし

##### 4)対処すべき課題

大学の認証評価を受け、実状に即した教育計画に対する財政計画を策定し、財務の健全化に向けた抜本的な改善を行うことが急務となっている。このため財務比率等について目標値を設定し、具体的な改善策を実行に移す必要がある。

### 3. 財務の概要

#### (1)決算の概要

##### 1)貸借対照表の状況

資産の部合計は 175 億円で、昨年度末に比べ 2.75 億円減少しました。また、負債の部合計は 29 億円で、昨年度末に比べ 2.93 億円減少しました。その結果、消費収支差額の部合計は 59 億円の支出超過となりました。主な増減内容は次のとおりです。

##### ①固定資産

固定資産のうち、土地は町田市小野路の実習用地隣接地寄贈により 3,800 千円増加、建物及び構築物は減少減価償却の結果、345,000 千円減少した。

##### ②基本金

2号基本金のうち、多摩キャンパス教育施設充実 60,000 千円と世田谷校舎施設充実 40,000 千円、合計 100,000 千円は、それぞれ計画を変更して、組入れを中止した。

##### ③減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は 44,000 千円の積立をおこなった。

##### ④借入金

借入金は、世田谷校舎建築資金借入金 170,000 千円の返済をおこない 2011 年度末の借入金残高は 1,905,000 千円となった。

##### ⑤金融資産

金融資産(現金預金、有価証券、特定資産の合計額)は、前年度に比べ 19,000 千円増加し、2,400,000 千円となった。

##### ⑥支払資金

支払資金は前年度に比べ 14,000 千円減少し、780,000 千円となった。

##### 2)収支計算書の状況

##### ①資金収支計算書

##### □収入の部

収入合計は繰越資金を除くと 4,029,032 千円、今年度予算に対して 265,459 千円減少、昨年度実績に対して 416,483 千円減少しました。

・学生生徒納付金収入は前年に比べ 59,000 千円増加しました。

・寄付金は多摩新キャンパス建物改修工事(創立 80 周年記念事業)の実施による受配者指定寄が 14,000 千円ありました。

- ・補助金収入は、大学が 100,000 千円の減少、中高は 10,000 千円増加しました。大学の補助金収入減少は、大学改革推進関係の事業が終了したこと、人員減による経常費補助金の減少等が主な要因です。

#### □支出の部

支出合計は繰越資金を除くと 4,043,165 千円、今年度予算に対して 365,396 千円減少、前年度決算値に対しても 329,053 千円減少しました。

### ②消費収支計算書

#### □収入の部

帰属収入（学生生徒等納付金から雑収入までの合計）は 3,936,839 千円、今年度予算に対して 30,434 千円増加、前年度決算値に対して 73,909 千円減少しました。また、基本金は 131,617 千円（帰属収入の 3.3%）の組入れをおこない、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は 3,805,223 千円で、今年度予算に対し 159,811 千円増加、前年度決算値に対して 326,115 千円増加しました。帰属収入には、現物寄贈約 9,000 千円の経常外収入が含まれています。

#### □支出の部

支出合計は 3,919,398 千円、今年度予算に対して 90,000 千円減少、前年度決算値に対して 30,000 千円増加しました。この結果、帰属収入 3,936,839 千円から支出合計 3,919,398 千円を控除した帰属収支差額は 17,000 千円のプラスとなりました。昨年度実績に対しては 1 億円減少しています。なお、法人経費 74,000 千円の分配後の大学、中高の部門別帰属収支は、大学 14,876 千円中高 2,565 千円のプラスとなっています。消費支出には、伊勢原キャンパス関連費 47,000 千円（減価償却を含む）、蓼科ガーデン関連費 18,000 千円、早期退職割増金 42,000 千円、大型事業に伴う教育研究・管理経費 38,000 千円等の経常外支出が約 145,000 千円含まれています。また、基本金組入額 130,000 千円を含めた消費収支差額では、114,000 千円のマイナスとなっており、引続きこの収支構造の改善が急務となっています。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

<資産の部>				<負債、基本金、消費収支差額の部>			
科 目	2010年度末	2009年度末	増 減	科 目	2010年度末	2009年度末	増 減
固定資産	16,453	16,780	-327	固定負債	2,134	2,369	-235
有形固定資産	14,773	15,131	-358	長期借入金	1,719	1,905	-186
土地	7,710	7,706	4	退職給与引当金	374	415	-41
建物	5,656	5,977	-321	長期未払金	41	49	-8
構築物	156	180	-24	流動負債	775	834	-58
教育研究機器備品	258	291	-33	短期借入金	0	0	0
その他機器備品	15	16	-1	一年以内返済長期借入金	187	167	20
図書	978	961	17	未払金	43	40	3
車両	0.3	0.4	-0.1	前受金	462	556	-94
建設仮勘定	0	0	0	預り金	83	70	13
その他の固定資産	1,680	1,649	31	仮受金	0.4	0.6	-0.2
施設利用権	0	0	0	負債の部合計	2,909	3,203	-293
電話加入権	3	3	0				
敷金	1	1	0				
保証金	1	1	0	(基本金の部)			
有価証券	54	55	-1	1号基本金	19,135	19,009	126
収益事業元入金	10	10	0	2号基本金	777	777	0
退職給与資産	108	117	-9	3号基本金	375	370	5
減価償却資産	44	0	44	4号基本金	255	255	0
教育充実資産	75	75	0	基本金の部合計	20,542	20,411	131
特別奨学金資産	33	31	2				
多摩施設資産	540	540	0				
世田谷校教育施設	237	237	0				
恵泉フェロシップ資産	64	64	0				
ミチカワクリスチャンフェロシップ資産	28	28	0				
河井奨学金資産	7	8	-1	(消費収支差額の部)			
3号基本金資産	375	370	5	翌年度繰越消費収入超過額			
奨学貸付金	92	101	-9	翌年度繰越消費支出超過額	5,946	5,831	115
維持財団出資金	8	8	0				
流動資産	1,052	1,001	52				
現金預金	780	794	-14				
未収入金	205	138	67				
有価証券	61	68	-7				
仮払金	6.0	0.2	5.8				
立替金	0	0	0				
前払金	0.2	1	-0.3				
資産の部合計	17,506	17,781	-275	負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部合計	17,506	17,781	-275

金融資産	2,406	2,387	19	自己資金	14,596	14,580	16
				(基本金の部合計+消費収支差額の部)			



## 2010年度決算概要

## 資金収支計算書

(単位:千円)

## □収入の部

科 目	2010年度		(B) - (A)	2009年度	(B) - (C)
	予算(A)	決算(B)	今年度予算比	決算(C)	前年度決算比
学生生徒等納付金収入	2,851,376	2,851,521	145	2,792,480	59,040
手数料収入	46,086	48,149	2,063	51,225	-3,076
寄付金収入	70,120	58,176	-11,944	95,710	-37,536
補助金収入	650,874	657,201	6,327	751,293	-94,092
資産運用収入	12,540	22,097	9,557	28,233	-6,136
資産売却収入	500,000	201,100	-298,900	453,153	-252,052
事業収入	88,860	98,347	9,487	108,590	-10,243
雑収入	181,350	190,834	9,484	63,702	127,132
借入金収入	0	0	0	100,000	-100,000
前受金収入	448,410	462,390	13,980	555,865	-93,475
その他の収入	178,789	199,167	20,378	121,667	77,500
資金収入調整勘定	-733,915	-759,950	-26,035	-676,404	-83,545
前年度繰越支払資金	793,934	793,934	0	720,640	73,294
収入の部合計	5,088,424	4,822,966	-265,459	5,166,154	-343,189

## □支出の部

人件費支出	2,561,038	2,539,314	-21,724	2,397,654	141,660
教職員人件費支出	2,310,226	2,273,786	-36,440	2,319,657	-45,871
退職金支出	250,812	265,528	14,716	77,997	187,531
教育研究経費支出	694,312	664,486	-29,826	721,103	-56,617
管理経費支出	314,134	284,114	-30,020	334,346	-50,232
借入金等利息支出	29,135	29,135	0	31,690	-2,555
借入金返済支出	166,644	166,644	0	166,644	0
施設関係支出	4,344	5,284	940	56,338	-51,054
設備関係支出	74,655	56,356	-18,299	108,386	-52,030
資産運用支出	520,828	279,736	-241,092	573,302	-293,566
その他の支出	47,503	52,736	5,233	61,258	-8,522
予備費	30,000	0	-30,000	0	0
資金支出調整勘定	-34,032	-34,640	-607	-78,501	43,861
次年度繰越支払資金	679,863	779,801	99,938	793,935	-14,134
支出の部合計	5,088,424	4,822,966	-265,458	5,166,155	-343,189

(注)

※2010年度予算額は、補正後の予算額

## 2010年度決算概要

## 消費収支計算書

(単位:千円)

## □消費収入の部

科 目	2010年度		(B) - (A)	2009年度	(B) - (C)
	予算(A)	決算(B)	今年度予算比	決算(C)	前年度決算比
学生生徒等納付金	2,851,376	2,851,521	145	2,792,480	59,040
手数料	46,086	48,149	2,063	51,225	-3,076
寄付金	75,320	67,431	-7,889	134,288	-66,858
補助金	650,874	657,201	6,327	751,293	-94,092
資産運用収入	12,540	22,097	9,557	28,233	-6,136
資産売却差額	0	0	0	20,446	-20,446
事業収入	88,860	98,346	9,486	169,071	-70,725
雑収入	181,350	192,094	10,744	63,710	128,384
帰属収入合計	3,906,406	3,936,839	30,433	4,010,746	-73,909
基本金組入額	-260,994	-131,617	129,377	-531,638	400,020
消費収入の部合計	3,645,412	3,805,222	159,810	3,479,108	326,111

## □消費支出の部

人件費	2,536,231	2,499,490	-36,740	2,380,259	119,229
教職員人件費	2,310,226	2,273,786	-36,440	2,319,657	-45,871
退職金・退職給与引当金	226,005	225,704	-301	60,602	165,102
教育研究経費	1,076,934	1,057,616	-19,318	1,101,413	-43,798
減価償却費	382,622	391,534	8,912	379,197	12,337
管理経費	350,174	327,270	-22,904	374,476	-47,207
減価償却費	36,040	35,932	-108	36,392	-460
借入金等利息	29,135	29,135	0	31,690	-2,555
資産処分差額	1,310	180	-1,130	1,313	-1,133
徴収不能額・引当金組入額	8,188	5,707	-2,481	4,359	1,348
予備費	10,000	0	-10,000	0	0
消費支出の部合計	4,011,971	3,919,398	-92,573	3,893,510	25,884
消費収支差額					
当年度消費収入超過額	-366,559	-114,176	252,383	-414,402	300,227
前年度繰越消費収入超過額	-5,831,431	-5,831,431	0	-5,417,029	-414,402
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	-6,197,990	-5,945,607	252,383	-5,831,431	-114,176
帰属収支差額	-105,565	17,441	123,006	117,236	-99,793
帰属収支差額+減価償却	313,097	444,907	131,810	532,825	-87,918

(注)

①2110年度予算額は、補正後の予算額

②帰属収支差額=帰属収入合計-消費支出の部合計

## (2)経年比較

## 1)貸借対照表

(単位:百万円)

年度 項目		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
資産の部	固定資産	16,838	18,240	16,830	16,780	16,453
	有形固定資産	13,405	15,903	15,246	15,131	14,773
	土地	4,997	7,665	7,613	7,706	7,710
	建物・構築物	7,100	6,980	6,404	6,157	5,812
	教育研究機器備品	384	302	266	291	258
	図書	902	923	945	961	978
	その他	22	33	18	16	15
	その他の固定資産	3,433	2,336	1,585	1,649	1,680
	有価証券	207	57	56	55	54
	特定資産	2,971	2,045	1,319	1,470	1,511
	収益事業元入金	80	80	80	10	10
	その他	175	154	130	115	105
	流動資産	1,316	1,079	873	1,000	1,052
	現金預金	1,013	890	721	794	780
	有価証券	79	70	71	68	61
	その他	224	119	81	138	211
資産の部合計		18,154	19,319	17,703	17,781	17,506
負債の部	固定負債	2,752	2,562	2,415	2,369	2,134
	長期借入金	2,305	2,139	1,972	1,905	1,719
	退職給与引当金	447	423	432	415	374
	長期未払金	0	0	11	49	41
	流動負債	964	2,308	826	834	775
	短期借入金	0	1,500	0	0	0
	一年以内返済長期借入金	167	167	167	167	187
	前受金	649	527	537	556	462
その他	148	114	122	110	126	
負債の部合計		3,716	4,870	3,241	3,203	2,909
基本金の部	1号基本金	15,314	16,935	18,582	19,009	19,135
	2号基本金	360	577	677	777	777
	3号基本金	1,055	1,060	365	370	375
	4号基本金	255	255	255	255	255
	基本金の部合計		16,984	18,827	19,879	20,411
消費収支差額の部合計		-2,546	-4,378	-5,417	-5,831	-5,946
負債・基本金・消費収支差額合計		18,154	19,319	17,703	17,781	17,506

〈参考〉

自己資金	14,438	14,449	14,462	14,580	14,596
(基本金の部合計+消費収支差額の部)					
金融資産	4,270	3,062	2,167	2,387	2,406
減価償却額の累計額					
	5,315	5,768	5,780	6,122	6,438
徴収不能引当金	9	8	9	10	7
基本金未組入額	1,461	2,794	1,128	984	816

## 2)収支計算書

### ①資金収支計算書の推移

収入の部

(単位:千円)

科 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒納付金収入	2,685,445	2,877,449	2,794,952	2,792,480	2,851,521
手数料収入	71,022	49,937	55,758	51,225	48,149
寄付金収入	48,985	48,778	85,189	95,710	58,176
補助金収入	680,889	669,145	673,869	751,293	657,201
資産運用収入	33,848	36,224	38,186	28,233	22,097
資産売却収入	389,987	1,141,445	450,684	453,153	201,100
事業収入	98,490	119,586	110,213	108,590	98,347
雑収入	207,989	106,848	80,326	63,702	190,834
借入金収入	0	1,500,000	0	100,000	0
前受金収入	648,505	527,175	536,920	555,865	462,390
その他の収入	169,967	1,460,427	1,029,451	121,667	199,167
資金収入調整勘定	-747,113	-766,210	-607,963	-676,404	-759,950
前年度繰越支払資金	1,028,921	1,012,687	889,633	720,640	793,936
収入の部合計	5,316,935	8,783,491	6,137,218	5,166,154	4,822,968

支出の部

人件費支出	2,613,807	2,401,107	2,406,509	2,397,654	2,539,314
教育研究経費支出	625,731	669,913	717,131	721,103	664,486
管理経費支出	316,817	326,973	346,796	334,345	284,114
借入金等利息支出	39,356	50,979	46,649	31,690	29,135
借入金等返済支出	166,644	166,644	1,666,644	166,644	166,644
施設関係支出	20,615	2,905,710	23,479	56,338	5,284
設備関係支出	42,226	46,044	61,266	108,386	56,356
資産運用支出	474,895	1,294,632	163,663	573,302	279,736
その他の支出	43,850	66,376	36,674	61,257	52,736
資金支出調整勘定	-39,693	-34,520	-52,233	-78,501	-34,640
次年度繰越支払資金	1,012,687	889,633	720,640	793,936	779,803
支出の部合計	5,316,935	8,783,491	6,137,218	5,166,154	4,822,968

②消費収支計算書の推移

消費収入の部

(単位:千円)

科 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金	2,685,445	2,877,449	2,794,952	2,792,480	2,851,521
手数料	71,022	49,937	55,758	51,225	48,149
寄付金	63,894	61,124	91,241	134,288	67,431
補助金	680,889	669,145	673,869	751,293	657,201
資産運用収入	33,848	36,224	38,186	28,233	22,097
資産売却差額	100	0	179,879	20,446	0
事業収入	98,490	119,586	110,213	169,071	98,346
雑収入	216,304	110,462	80,326	63,710	192,094
帰属収入合計①	3,849,992	3,923,927	4,024,424	4,010,746	3,936,839
基本金組入額合計	-240,678	-1,842,694	-1,747,286	-531,638	-131,617
消費収入の部合計	3,609,314	2,081,233	2,277,138	3,479,108	3,805,222
消費支出の部					
人件費	2,579,805	2,377,509	2,414,727	2,380,259	2,499,490
教育研究経費	1,057,982	1,098,620	1,110,290	1,101,413	1,057,616
管理経費	353,362	375,382	384,752	374,476	327,270
借入金等利息	39,356	50,979	46,649	31,690	29,135
資産処分差額	21,879	1,021	49,306	1,313	180
徴収不能額	0	5,999	3,514	2,461	5,707
徴収不能引当金繰入額	2,899	3,916	1,287	1,898	0
消費支出の部合計②	4,055,283	3,913,426	4,010,525	3,893,510	3,919,398
当年度消費収支差額	-445,969	-1,832,193	-1,733,387	-414,402	-114,176
前年度繰越消費収支差額	-2,100,480	-2,546,449	-4,378,642	-5,417,029	-5,831,431
基本金取崩額	0	0	695,000		
翌年度繰越消費収支差額	-2,546,449	-4,378,642	-5,417,029	-5,831,431	-5,945,607
帰属収支差額①－②	-205,291	10,501	13,899	117,236	17,441

### 3) 主な財務比率比較

(法人合計)

区分		項目	財務比率算式	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	09年度人文系 大学法人平均	
財 政 の 状 態	貸	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.5	92.7	94.4	95.1	94.4	94.0	84.6	
		2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.5	7.3	5.6	4.9	5.6	6.0	15.4	
		3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	16.0	15.2	13.3	13.6	14.1	12.2	11.2	
		4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	4.5	5.3	11.9	4.7	5.0	4.4	6.7	
		5 自己資金比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	79.5	79.5	74.8	81.7	82.0	83.4	82.2	
	借	6 消費収支差額率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	-11.4	-14.0	-22.7	-30.6	-34.8	-34.0	-15.2	
		7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	117.6	116.6	126.2	116.4	115.1	135.7	103.0	
		8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	97.9	98.0	107.2	99.7	99.0	98.3	90.6	
		9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	145.7	136.5	46.7	105.6	120.1	120.1	231.2	
		10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.5	20.5	25.2	18.3	18.0	16.6	17.8	
	照 表	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	25.8	25.7	33.7	22.4	22.0	19.9	21.7	
		12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	192.5	156.2	168.8	134.2	142.8	168.6	370.3	
		13 退職給与引当率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	22.2	26.5	28.1	28.5	28.3	28.9	58.5	
		14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.1	92.1	87.1	94.6	95.4	96.2	96.0	
		15 減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	38.1	41.5	44.1	46.4	45.2	51.7	46.8	
経 営 の 状 況	費 収	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{人属収入}}$	65.7	67.0	60.6	60.0	59.3	63.5	52.2	
		2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	91.4	96.1	82.6	86.4	85.2	87.7	116.1	
		3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{人属収入}}$	28.5	27.5	28.0	27.6	27.5	26.9	35.8	
		4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{人属収入}}$	9.4	9.2	9.6	9.6	9.3	8.3	15.2	
		5 借入金等利息比	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{人属収入}}$	1.1	1.0	1.3	1.2	0.8	0.7	0.5	
		6 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{人属収入}}$	105.0	105.3	99.7	99.7	97.1	99.6	107.9	
	支 計 算 書	7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	114.6	112.4	188.0	176.1	111.9	103.0	118.1	
		8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{人属収入}}$	71.9	69.8	73.3	69.4	69.6	72.4	45.0	
		9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{人属収入}}$	3.3	1.7	1.6	2.3	3.3	1.7	2.3	
		10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{人属収入}}$	17.4	17.7	17.1	16.7	18.7	16.7	11.2	
		11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{人属収入}}$	8.3	6.3	47.0	43.4	13.3	-3.3	8.7	
		12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	12.5	11.6	11.8	10.7	10.7	10.9	8.6	

( 大学 )

区分		項目	財務比率算式	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	09年度 人文系平均
経営 の 状 況	消費 費 収 支	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{婦属収入}}$	63.6	62.7	57.6	57.9	57.3	59.5	54.8
		2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.6	80.8	72.1	77.8	75.7	74.8	70.7
		3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{婦属収入}}$	29.3	28.6	29.0	28.8	28.0	27.4	27.4
		4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{婦属収入}}$	13.1	11.6	10.8	11.2	10.9	10.5	9.8
		5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{婦属収入}}$	0.0	0.0	0.6	0.5	0.0	0.0	0.9
		6 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{婦属収入}}$	106.5	103.8	98.5	100.4	96.3	97.6	93.4
	計 算 書	7 消費収支比率	$\frac{\text{消費収支}}{\text{消費収入}}$	109.3	106.8	242.6	242.8	104.8	95.3	106.8
		8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{婦属収入}}$	79.9	77.6	80.0	74.5	75.6	79.6	77.5
		9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{婦属収入}}$	1.0	0.9	0.6	0.7	2.2	1.3	2.4
		10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{婦属収入}}$	11.9	12.6	11.2	10.7	13.8	9.9	10.3
		11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{婦属収入}}$	2.6	2.8	59.4	58.6	8.1	-2.4	12.5
		12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	10.9	10.3	10.2	8.9	8.8	9.4	11.1

( 中学・高校合算 )

区分		項目	財務比率算式	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	09年度 都高校平均
経営 の 状 況	消費 費 収 支	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{婦属収入}}$	69.8	71.1	62.5	62.0	63.2	66.3	63.2
		2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	110.0	119.6	97.9	97.9	97.3	109.2	111.8
		3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{婦属収入}}$	29.2	26.7	27.2	26.7	29.3	26.3	23.4
		4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{婦属収入}}$	2.4	2.7	2.2	3.0	2.8	3.0	6.6
		5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{婦属収入}}$	3.2	2.8	2.7	2.5	2.4	2.1	0.6
		6 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{婦属収入}}$	104.6	103.3	94.6	94.3	97.7	97.7	95.2
	計 算 書	7 消費収支比率	$\frac{\text{消費収支}}{\text{消費収入}}$	104.6	115.7	126.6	112.7	114.1	112.4	105.0
		8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{婦属収入}}$	63.4	59.4	63.8	63.4	65.0	60.7	56.5
		9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{婦属収入}}$	2.6	1.9	2.6	2.3	1.8	1.8	3.4
		10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{婦属収入}}$	28.4	27.0	28.6	29.1	30.3	29.2	32.3
		11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{婦属収入}}$	0.0	10.7	25.3	16.3	14.4	13.1	9.3
		12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	16.5	14.5	16.2	15.1	15.1	14.1	11.1

(注) 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

#### 4)その他

##### ①有価証券の状況

(単位:千円)

	当年度(2011年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	189,600	217,872	28,272
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	515,651	498,137	-17,514
合計	705,251	716,009	10,758

現在保有している有価証券の含み益は2011年3月31日現在10,758千円である。

##### ②借入金の状況

###### □長期借入金

(借入先)	借入残高	利率	返済期限	担保等
東京都私学財	472,237千円	1.4%	2020年6月	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	555,500千円	1.9%	2021年9月	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	610,940千円	1.3%	2022年9月	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	80,000千円	0.0%	2015年9月	
合計	1,718,677千円			

□短期借入金 186,644千円

□借入金期末残高 1,905,321千円



### ③収益事業の状況

恵泉園芸センター(六本木)において花卉販売等をおこなっており、その状況は次の通りである。

#### 貸借対照表

(単位:千円)

	2005 年度末	2006 年度末	2007 年度末	2008 年度末	2009 年度末	2010 年度末
流動資産	94,072	99,889	104,990	87,571	76,063	81,196
固定資産	275,460	223,760	212,018	205,378	65,099	59,784
資産合計	369,532	323,649	317,008	292,949	141,162	140,980
流動負債	17,698	23,669	20,844	18,665	15,608	13,381
固定負債	0	0	0	0	0	0
負債合計	17,698	23,669	20,844	18,666	15,608	13,381
資本金	80,000	80,000	80,000	80,000	10,000	10,000
純資産合計	271,834	219,979	216,164	194,283	115,554	117,599
負債・資本金・純資産合計	369,532	323,648	317,008	292,949	141,162	140,980

#### 損益計算書

(単位:千円)

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
売上高	199,554	192,704	197,519	169,303	153,400	146,155
売上原価	56,185	55,465	54,365	47,609	36,800	35,460
販売管理費	151,543	144,208	147,879	144,755	136,760	109,318
営業外損益	1,153	1,024	910	2,448	-58,569	1,206
特別損益	0	-45,910	0	-1,268	0	-538
当期純利益	-7,021	-51,855	-3,815	-21,881	-78,729	2,045

## 4. 財産目録(概要)

## 財産目録

2011年3月31日現在

科目	2010年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産		15,927,297,111 円
1 土地	153,975 m <sup>2</sup>	7,710,210,168 円
世田谷校地	17,329 m <sup>2</sup>	643,580,411 円
伊勢原校地	23,498 m <sup>2</sup>	98,023,500 円
多摩校地	72,072 m <sup>2</sup>	5,800,649,210 円
町田校地	17,509 m <sup>2</sup>	1,008,867,961 円
御殿場校地	6,311 m <sup>2</sup>	603,876 円
軽井沢校地	4,883 m <sup>2</sup>	15,572,420 円
蓼科校地	12,358 m <sup>2</sup>	142,500,000 円
その他	15 m <sup>2</sup>	412,790 円
2 建物	66,198 m <sup>2</sup>	5,655,741,939 円
(1) 世田谷校舎他	21,793 m <sup>2</sup>	2,840,497,863 円
(2) 多摩校舎他	33,388 m <sup>2</sup>	2,305,508,579 円
(3) 伊勢原校舎他	9,072 m <sup>2</sup>	509,735,457 円
(4) 御殿場他	819 m <sup>2</sup>	30 円
(5) 蓼科研修棟他	1,126 m <sup>2</sup>	10 円
3 図書	268,010 冊	977,820,512 円
4 教具・工具・備品	16,228 点	272,692,325 円
5 その他		1,310,832,167 円
(二) 運用財産		1,568,959,133 円
1 預金、現金		779,802,658 円
2 積立金		359,969,214 円
3 その他		429,187,261 円
(三) 収益事業用財産		140,980,730 円
1 設備造作		6,503,119 円
2 その他		134,477,611 円
資産合計		17,637,236,974 円
二 負債額		
1 固定負債		2,134,199,036 円
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		1,246,440,000 円
(2) 東京都私学財団		472,237,000 円
(3) 退職給与引当金		374,728,150 円
(4) 長期未払金		40,793,886 円
2 流動負債		775,290,230 円
(1) 短期借入金		186,644,000 円
(2) 前受金		462,390,000 円
(3) 未払金		42,594,565 円
(4) その他		83,661,665 円
3 収益事業負債		13,381,251 円
負債合計		2,922,870,517 円
三 純財産		14,714,366,457 円

5. 監事による監査報告書

監 査 報 告 書

2011年5月20日

学校法人 恵泉女学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 恵泉女学園

監事 高島正雄

監事 松浦基之

私たち学校法人恵泉女学園の監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき2010（平成22）年度の学校法人恵泉女学園の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から事業の報告を聴取し、また重要資料を閲覧して業務の執行状況を監査し、また会計監査人と連携を取り財産の状況を監査いたしました。

監査の結果、理事の業務の執行に関しては法令及び寄付行為に違反する重大な事実はなく、財産の状況は適正なものと認められます。

以上

以上

事業計画書  
(2011年度)

学校法人恵泉女学園

# 事業計画書

(2011年度)

## I. 基本方針

学園創立 82 周年となる 2011 年度は、建学の理念を継承しつつ、新しい時代を展望するために創立 80 周年を 1 つの節目として定めた「学園ヴィジョン」の具体化を推し進める 2 年目となる。

学園では、各教育部門の教育事業計画に重点的に予算配分をし、教育改革の推進を図るとともに「恵泉女学園中期計画（2011～2014）」で示された財務改善計画に沿って、収支バランスの確保を図る。

また、学園の教育・研究活動を継続・発展させるために、教育部門の連携を強化するとともに、抜本的な学園システムの改革を行い、学園一体となって財政健全化の努力を続ける。

## II. 重点事業

### 1. 大学の事業計画

#### (1) 基本方針

- 1) 大学の教育理念と教育の柱「他者の個性を尊び、自らの学びを展開し、探求できる女性、自分自身で自分の人生を開拓していける女性を育成する」ことを具体的に実現化するために、「キリスト教」「平和」「園芸」の 3 つの柱をもって教育を行う。
- 2) 少人数教育の効果を拡充させるための「個別指導教育」の導入へ向けて、カリキュラムと支援システムを確立・展開させる。ディプロマ・ポリシーにおける説明責任を確立し、学生と大学相互の信頼関係に基づいた個別指導教育の基盤をつくる。
- 3) 実践的知の教育を行うため、「キリスト教」「平和」「園芸」の 3 つの柱において研究入門の講義だけでなく応用的実践を展開させる。
- 4) 「一人一人を大切にできる大学」「自分の生き方を見つけられる大学」「自然に敬意を払い、人とのつながりを大切にできる女性を育成する大学」として社会から評価される大学になる。

#### (2) 2011 年度事業計画

##### <学部>

将来構想委員会を設置し、2012 年度以降の新しい教育システム構想を策定し、教育の充実にに向けたガイドラインにするとともに、2012 年度及びそれ以降の学生募集において、新しい教育システム構築が進行中であることを周知に努める。

- 1) 社会的ニーズに応じたコース制設定、科目名の設定などの改革に着手する。
- 2) シラバスを通して教育目標、授業内容、成績評価等を明確にし、教育の質の保証を行い、ディプロマ・ポリシーにかなう教育を展開する。
- 3) 新入生を大学教育に定着させるための 1 年生プロジェクトの継続と卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培う「キャリアデザイン」科目の充実(1 年次必修科目「キャリアデザイン」の設置)
- 4) 進路の多角化と全学的な支援体制の整備  
大手企業以外の女性が働きやすく働き甲斐のある企業と、企業への就職だけではない進路を開拓し、全学的に学生の社会的・職業的自立を指導する体制を整備する。
- 5) 2009 年度文部科学省選定学生支援推進プログラム「専門性を生かした正課外地域貢献活動によるマネジメント力の育成」の遂行

##### <大学院>

- 1) 大学院教員の資格に関する規定の整備に着手する。
- 2) 適正な修学期間での学位の取得と研究内容を活かした職業的自立を促すためにキャリア・ガイダンスを導入する。

- 3) 人文学研究科は、日本語学・日本語教育専攻を目指す院生の増加に対応した指導体制の整備に着手する。また日本語教育専攻を志望する受験生に適した入試方法を考案し、導入を検討する。

＜社会人教育、社会貢献＞

1) 学部および大学院

学部および大学院では従来、CSL など地域の中での活動を通して実践的に学ぶ授業科目により、生涯を通して社会を担い、社会に貢献する人材の育成に努めて来たが、更に各種 NGO、園芸・食農教育活動などに携わることができる人材養成に力を入れ、社会に送り出す。また、社会人学生・大学院生を積極的に受け入れ、生涯学習社会に対応する。

2) 研究所および公開講座

平和文化研究所、園芸文化研究所、キリスト教文化研究所の3研究所を統合する「恵泉女学園大学総合研究機構」を設置し、研究所の教育研究、社会貢献活動を調整し、研究所の機能強化を図る。

3) 花と平和のミュージアム（仮称）

学園80周年記念事業として検討を続け、2010年に「花と平和のミュージアム（仮称）委員会」が策定した第1期計画を実施する。

- ① 旧園芸短期大学からの図書（一般）を開架展示→当面学園関係者を対象とする
- ② 旧園芸短期大学からの稀覯本→修復完了後展示ケース内で展示
- ③ オーガニック・カフェの開設
- ④ 大学図書館並びに学園史料室との連携を図り、第2期以降の計画の策定を続ける。

4) グリーンライブセンター

多摩市より運営委託を受けたグリーンライブセンターでの活動を開始する。園芸文化研究所公開講座の5講座を多摩市と共催し、市民サービスを行うとともに、恵泉女学園大学の教育研究成果を積極的に公表する。

5) 履修証明制度による児童英語活動指導者の養成

小学校英語活動指導者養成講座修了者を対象に、学校教育法第105条に定められた履修証明制度による児童英語活動指導者養成講座を開講し、小学校における外国語活動の必修化に対応できる人材を養成する。

＜施設設備計画＞

教育環境の維持改善のための事業を実施する。

- 1) スクールバス更新 38,000千円(東京都の排ガス規制による車両2台の交換)
- 2) Web ホームルーム 5,000千円(学生と大学をつなぐ学生ポータルサイト“@K”の機能追加)

＜財務計画＞

大学基準協会による「大学評価」における「勧告」をうけて、中期計画に基づき財務状況の改善を図ることを目指す。そのために、業務の合理化・効率化により教育研究経費・管理経費の削減努力を行う。また、教職員の採用抑制等により、人件費の削減を行う。

## 2. 中学・高校の事業計画

### (1) 教育活動計画 ＜建学の理念を継承しつつ、新たな中高一貫教育を展開する＞

- 1) 1999年度から中高一貫教育を実施している12年間の実績を基に2011年度からは学校教育法で規定する制度としての中高一貫教育校（併設型）となる。
- 2) 学校特設教科「聖書」「園芸」を継承しつつ、2011年度からは中学校に教科としての「情報」（週2時間必修）を新設、日本で唯一の中学校教育課程を編成する。
- 3) 中高一貫教育校としての教育課程の基準の特例により、ICT（Information and Communication Technologies）教育を一層推進する。
- 4) 毎朝の礼拝、土曜日に平常授業を置かないことは継続する。

- 5) 教会出席を奨励するための5日制を維持するなかで、行事などのさらなる見直しにより授業日数の確保に努める。また、週3日7時制限や集中授業の導入および高学年の95分授業の実施などにより年間授業時間数を確保・拡充する。
- 6) 土曜クラブ日の学校での自習環境を整備する。
- 7) 高校では、「学ばせたいものを明確化し必修とする」「安易な選択科目は置かない」「チャレンジさせる」という方針のもとに、5年数学・古典の必修化、演習の充実など設置科目の検討を続け、特に国公立大学理系進学に対応するカリキュラムの強化を図る。
- 8) 火曜日と木曜日の放課後学習のために、2010年度から非常勤講師や大学生チューターを配置した。これを検証しつつ継続する。
- 9) メディアセンター有効活用のために、さらに利用者を増やす工夫を続ける。
- 10) 恵泉女学園大学のスプリングフェスティバルとオープンキャンパス参加を積極的に呼びかけクラブ活動での南野新校地利用を検討する。
- 11) 課外授業、信和会クラブ、音楽の「個人レッスン」について、組織的な整備を図る。

## (2) 入試広報計画 ＜受験生から選ばれる学校になる＞

- 1) 受験生にわかりやすく公平感を与える入試の実施  
複数回の入試における教科・時間配分・配点・募集人員の割振り等を見直し、受験生によりわかりやすく公平感を与える入試の実施に努める。
- 2) 受験生の負担に配慮した入試の実施  
入試当日のプログラムを工夫し、受験生の負担に配慮した入試の実施に努める。
- 3) Webサイトの充実  
受験生を含め、社会に本学の教育をより理解していただけるようにWebサイトを2011年度から全面的にリニューアルし、充実させる。

## (3) 施設設備計画 ＜良好な教育環境を拡充・維持する＞

- 1) ICT教育関係設備更新（大型案件）
  - ① 教育情報設備更新（パソコン教室機器設備、基本ソフトウェア）
  - ② 情報基幹システム更新（サーバー、ネットワーク機器、バックアップシステム、無線LANシステム）
  - ③ 教員用ノートパソコン更新
  - ④ 地上デジタル放送対応機器設備導入
- 2) メディアセンターの有効活用のために、維持している大量の蔵書を再点検し、規模の適正化を図る。
- 3) 現行耐震基準前に建築されたフェロシップホール及び体育館は、耐震診断の結果、一定の安全性は確保されていると判断されたことから、修繕しつつ使用する。
  - ・フェロシップホール（1971年定礎～2018年減価償却満了）
  - ・体育館（1978年定礎～2025年減価償却満了）

## (4) 財政計画 ＜効率的な経営組織構築と財政健全化のために＞

- 1) 教育の充実、入試広報の工夫・改善により、「選ばれる学校」として安定した生徒数を確保する。
- 2) 保護者の負担増となる学費改定は当面行わず、学園一体となって教育内容の充実と経費削減に努める。
- 3) 教育改革に合わせて、業務の連携・合理化を図り、人件費を抑制し、中高の収支バランスの維持に努める。

## (5) 学校評価 ＜私立学校は毎年度入試で外部評価を受けている＞

- 1) 学年の初めには目指すべき具体的な目標を設定し、教育活動その他の学校運営の状況について、学

期末・学年末を目途に自ら評価を行なう。(学校教育法施行規則上の義務)

- 2) 自己評価の結果に基づき、学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより教育水準の向上に努める。また、学校説明会資料の作成・発行などとおしてその結果を公表する。(義務)
- 3) 自己評価の結果を踏まえた保護者その他の学校関係者(本校の職員を除く)による評価を行ない、その結果を公表するよう努める。
- 4) 自らの状況を客観的に見ることができるよう、学校運営に関する外部の専門家(入試・進路を含む)を中心に、第三者評価を受ける。
- 5) 評価結果を、設置者である理事会に報告する。(義務)
- 6) 研究発表会、公開授業、研修会等の開催、インターネットによる情報提供などの取組みを実施することにより、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を保護者等に積極的に提供する。
- 7) 学校を取り巻く社会から、応募者数という数字で外部評価を受けていることを自覚する。

### 3. 収益事業の事業計画

恵泉園芸センター(六本木)は収益の改善を図るための、体制整備、売上向上への取組強化、経費削減、蓼科ガーデンの管理・運営の学園(大学)への移管等、さまざまな努力の結果、2010年度収支は大幅に改善された。2011年度は、引続き収益改善に努めると同時に、根本的な改善を目指して使命・目的の見直し、園芸教育との連携強化及び人材の育成を図る。

### 4. 学園の事業計画

#### (1) 財務基盤の強化

- 1) 大学、中高、収益事業ともに、それぞれ「経常収支」の均衡を図る。  
少子化が進み学園を取り巻く状況は厳しさを増しており、学生・生徒の確保に全学を挙げて取り組む。また、支出構造の全面的見直しを進め、経費の圧縮に努める。
- 2) 新たな事業展開の可能性を検討し、資産の有効活用を図る。

#### (2) 管理体制の整備

- 1) 会計監査人、監事、内部監査室は、相互に連携し、財務、資産の保全、法令等の遵守、業務の有効性および効率性等について意見の交換を行ない、管理の実施状況と体制のチェックを行なうとともに諸規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図る。
- 2) 学園一体となって経営改革・教育改革を推進するために抜本的に組織の見直しを行う。あわせて研修制度を充実させ改革を担う人材の育成を図る。

以上